

# 財務諸表等

令和元年度  
(第12期事業年度)

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2 年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

# 目 次

## 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(14) 役員及び職員の給与の明細	23
(15) 開示すべきセグメント情報	24
(16) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

## 添付資料

決算報告書	(別紙)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,310,539,482		
建物減価償却累計額	▲ 2,210,823,747	99,715,735	
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 27,642,838	11,799,973	
工具器具備品	4,003,902,633		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,288,217,289	715,685,344	
車両運搬具	5,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 5,531,427	145,836	
建設仮勘定			
建設仮勘定		176,611,965	
有形固定資産合計		4,655,958,853	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		96,423,304	
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		96,501,304	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	17,267,577		
貸倒引当金	▲ 17,267,577	-	
保険積立金		2,539,669,418	
投資その他の資産合計		2,539,669,418	
固定資産合計			7,292,129,575
II 流動資産			
現金及び預金		5,170,450,869	
医業未収金	2,192,769,491		
貸倒引当金	▲ 7,402,062	2,185,367,429	
未収入金		32,820,990	
医薬品		98,695,747	
診療材料		54,273,321	
貯蔵品		1,491,725	
その他		31,526,903	
流動資産合計			7,574,626,984
資産合計			14,866,756,559

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	102,785,517		
資産見返補助金等	12,737,741		
資産見返寄附金	145,833		
資産見返物品受贈額	11,800,426		
建設仮勘定見返運営費負担金	88,501,000	215,970,517	
長期借入金		581,175,571	
引当金			
退職給付引当金	3,890,305,101	3,890,305,101	
固定負債合計			4,687,451,189
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		327,672,747	
未払金		1,143,525,864	
未払費用		6,208	
未払消費税等		4,781,300	
前受金		330,000	
預り金		104,159,185	
引当金			
賞与引当金	349,948,055	349,948,055	
流動負債合計			1,930,423,359
負債合計			6,617,874,548
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,289,267,761	
資本剰余金合計			5,289,267,761
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		318,179,421	
建設改良等積立金		807,638,294	
当期末処分利益		534,591,159	
(うち当期総利益)		(534,591,159)	
利益剰余金合計			1,660,408,874
純資産合計			8,248,882,011
負債純資産合計			14,866,756,559

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,056,589,221		
外来収益	3,724,616,351		
その他医業収益	588,756,870	14,369,962,442	
運営費負担金収益		237,305,000	
補助金等収益		42,856,549	
資産見返運営費負担金戻入		172,220,192	
資産見返補助金等戻入		2,563,489	
資産見返寄附金戻入		250,000	
資産見返物品受贈額戻入		1,293,263	
雑益		3,784,738	
営業収益合計			14,830,235,673
営業費用			
医業費用			
給与費	7,741,031,852		
材料費	3,578,047,097		
減価償却費	414,871,064		
経費	2,171,998,835		
研究研修費	69,547,726	13,975,496,574	
一般管理費			
給与費	279,861,637		
減価償却費	3,336,832		
経費	111,421,854	394,620,323	
営業費用合計			14,370,116,897
営業利益			460,118,776
営業外収益			
運営費負担金収益		265,000	
補助金等収益		367,000	
寄附金収益		30	
財務収益			
預金利息	1,668,424	1,668,424	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	22,565,363		
賃貸料収益	3,995,973		
その他雑収益	43,426,218	69,987,554	
営業外収益合計			72,288,008
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	524,988	524,988	
営業外費用合計			524,988
経常利益			531,881,796
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		34	
固定資産売却益		649,995	
過年度損益修正益		943,994	
その他臨時利益		14,550,576	16,144,599
臨時損失			
固定資産除却損		51,508	
過年度損益修正損		1,563,639	
その他臨時損失		11,820,089	13,435,236
当期純利益			534,591,159
当期総利益			534,591,159

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	▲ 3,521,147,794
人件費支出	▲ 7,780,120,209
医業収入	14,395,266,245
運営費負担金収入	638,589,000
補助金等収入	44,453,321
その他	▲ 2,331,805,292
小計	<u>1,445,235,271</u>
利息の受取額	1,668,424
利息の支払額	▲ 513,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,446,389,996</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
運営費負担金収入	93,501,000
補助金等による収入	12,051,852
有形固定資産の取得による支出	▲ 288,998,005
有形固定資産の売却による収入	650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 182,795,153</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	238,500,000
長期借入金の返済による支出	▲ 347,911,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 109,411,764</u>
IV 資金増加額	1,154,183,079
V 資金期首残高	<u>2,616,267,790</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,770,450,869</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(令和2年6月24日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	534,591,159
当期総利益	534,591,159
II 積立金振替額	1,125,817,715
前中期目標期間繰越積立金	318,179,421
建設改良等積立金	807,638,294
III 利益処分量	
積立金	<u>1,660,408,874</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	13,975,496,574	
一般管理費	394,620,323	
営業外費用	524,988	
臨時損失	13,435,236	14,384,077,121
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	14,369,962,442	
資産見返寄附金戻入	250,000	
寄附金収益	30	
駐車場使用料等	75,440,716	
臨時利益	15,613,060	14,461,266,248
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)		△ 77,189,127 (174,783,681)
II 引当外退職給付増加見積額		3,028,200
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	199,425	199,425
IV 行政サービス実施コスト		△ 73,961,502

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2)診療材料 同上
- (3)貯蔵品 同上

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 59,117,124円

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,170,450,869円
うち定期預金	1,400,000,000円
(差引) 資金期末残高	3,770,450,869円

### 2. 重要な非資金取引

該当ありません。

## IV 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,007,834,691円
勤務費用	325,530,197円
利息費用	24,047,008円
数理計算上の差異の当期発生額	▲99,842,107円
退職給付の支払額	▲311,555,960円
過去勤務費用の当期発生額	一円
期末における退職給付債務	<u>3,946,013,829円</u>

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,946,013,829円
未認識数理計算上の差異	▲202,686,216円
未認識過去勤務費用	146,977,488円
退職給付引当金	<u>3,890,305,101円</u>

#### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	325,530,197円
利息費用	24,047,008円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	60,202,732円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲23,569,292円
臨時に支払った割増退職金	一円
合計	<u>386,210,645円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.6%

## V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## VI 金融商品の状況に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	5,170,450,869	5,170,450,869	—
(2) 医業未収金	2,192,769,491		—
貸倒引当金(※2)	▲ 7,402,062		—
	2,185,367,429	2,185,367,429	—
(3) 未収入金	32,820,990	32,820,990	—
(4) 長期借入金	(908,848,318)	(910,639,609)	(1,791,291)
(5) 未払金	1,143,525,864	1,143,525,864	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

- (5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	2,279,058,000	31,481,482	-	2,310,539,482	2,210,823,747	14,027,971	-	-	99,715,735	(注1)
(償却費損益内)	39,442,811	-	-	39,442,811	27,642,838	1,211,604	-	-	11,799,973	
構築物	3,848,330,147	230,792,665	75,220,179	4,003,902,633	3,288,217,289	277,597,123	-	-	715,685,344	(注2)
工具器具備品	5,677,263	-	-	5,677,263	5,531,427	250,000	-	-	145,836	
車両運搬具	6,172,508,221	262,274,147	75,220,179	6,359,562,189	5,532,215,301	293,086,698	-	-	827,346,888	
計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
非償却資産	-	176,611,965	-	176,611,965	-	-	-	-	176,611,965	(注3)
建設仮勘定	3,652,000,000	176,611,965	-	3,828,611,965	-	-	-	-	3,828,611,965	
計	3,652,000,000	176,611,965	-	3,828,611,965	-	-	-	-	3,828,611,965	
有形固定資産合計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
建物	2,279,058,000	31,481,482	-	2,310,539,482	2,210,823,747	14,027,971	-	-	99,715,735	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	27,642,838	1,211,604	-	-	11,799,973	
工具器具備品	3,848,330,147	230,792,665	75,220,179	4,003,902,633	3,288,217,289	277,597,123	-	-	715,685,344	
車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,531,427	250,000	-	-	145,836	
建設仮勘定	-	176,611,965	-	176,611,965	-	-	-	-	176,611,965	
計	9,824,508,221	438,886,112	75,220,179	10,188,174,154	5,532,215,301	293,086,698	-	-	4,655,958,853	
無形固定資産	624,655,990	1,900,000	-	626,555,990	530,132,686	125,121,198	-	-	96,423,304	(注4)
ソフトウェア	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
電話加入権	624,733,990	1,900,000	-	626,633,990	530,132,686	125,121,198	-	-	96,501,304	
計	2,539,669,418	-	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	
投資その他の資産	2,539,669,418	-	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	
計	2,539,669,418	-	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	

(注1) 当期増加額は次のとおりです。  
ボイラー設備(建物附属設備) (31,481,482円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。  
心臓用超音波診断装置(2台) (23,500,000円) , 超音波診断装置 (3台) (32,450,000円) , 仮想サーバー (25,636,100円)  
当期減少額のうち主なものは次のとおりです。  
超音波診断装置 (Vivid-i) (13,000,000円) , 超音波診断装置 (LOGIQ-7) 3台 (27,960,254円) , 超音波診断装置 (Vivid-7) (7,268,589円)

(注3) 当期増加額は次のとおりです。  
基本設計業務委託 (148,576,000円) , 敷地調査業務委託 (2,400,000円) , 開設準備支援業務委託 (1,200,000円) , 人件費 (24,435,965円)

(注4) 当期増加額は次のとおりです。  
緑Doo原本化ソフト (1,900,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	104,134,270	2,261,032,470	-	2,265,378,393	1,092,600	98,695,747	(注1)
診療材料	55,756,288	471,011,520	-	471,103,811	1,390,676	54,273,321	(注1)
貯蔵品	1,438,101	50,935,727	-	50,873,897	8,206	1,491,725	(注1)
計	161,328,659	2,782,979,717	-	2,787,356,101	2,491,482	154,460,793	

(注1) 当期減少額の中には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。



(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	円 9,259,598	円 —	円 9,259,598	円 —	0.900%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	9,066,153	—	9,066,153	—	0.900%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00353-0	72,608,759	—	72,608,759	—	0.100%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00260-0	345,344,913	—	172,586,142	172,758,771	0.100%	令和3年3月20日	
地方公共団体金融機構H28-070-00211-0	113,180,659	—	37,723,113	75,457,546	0.010%	令和4年3月20日	
地方公共団体金融機構H29-070-00269-0	186,700,000	—	46,667,999	140,032,001	0.010%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H30-070-00261-0	282,100,000	—	—	282,100,000	0.010%	令和6年3月20日	
地方公共団体金融機構R01-070-10277-0	—	238,500,000	—	238,500,000	0.010%	令和7年3月20日	
計	1,018,260,082	238,500,000	347,911,764	908,848,318			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,815,650,416	386,210,645	311,555,960	—	3,890,305,101	
賞与引当金	344,159,846	349,948,055	344,159,846	—	349,948,055	
貸倒引当金	31,787,636	24,669,639	8,532,067	23,255,569	24,669,639	(注1)
計	4,191,597,898	760,828,339	664,247,873	23,255,569	4,264,922,795	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金					
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

(10) - 1 積立金及び目的積立金の明細	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金		189,729,362	617,908,932	-	807,638,294	(注1)
前中期目標期間繰越積立金		318,179,421	-	-	318,179,421	
計		507,908,783	617,908,932	-	1,125,817,715	

(注1) 建設改良等積立金の当期増加額は、平成30年度当期総利益を令和元年6月26日の理事会で利益処分したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和元年度	—	505,027,000	237,570,000	178,956,000	88,501,000	—		
合計	—	505,027,000	237,570,000	178,956,000	88,501,000	—		

②運営費負担金収益

業務等区分	令和元年度 負担分	合計
期間進行基準	237,305,000	237,305,000
費用進行基準	265,000	265,000
合計	237,570,000	237,570,000



(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

(1.3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	
令和元年度臨床研修費等補助金〔厚生労働省〕	17,909,728	—	—	—	—	17,909,728
令和元年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業)〔沖縄県〕	475,000	—	—	—	—	475,000
令和元年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(勤務医等環境整備事業)〔沖縄県〕	2,023,000	—	—	—	—	2,023,000
令和元年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師確保対策補助事業)〔沖縄県〕	1,754,000	—	—	—	—	1,754,000
令和元年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護師・特定行為研修支援事業)〔沖縄県〕	1,014,000	—	—	—	—	1,014,000
令和元年度新型コロナウイルス等入院医療機関施設・設備整備事業費補助金〔沖縄県〕	1,849,000	—	1,680,909	—	—	168,091
令和元年度沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金〔沖縄県〕	8,178,000	—	—	—	—	8,178,000
令和元年度那覇市救急医療事業補助金(小児救急医療支援事業)〔那覇市〕	10,250,000	—	—	—	—	10,250,000
新型コロナウイルス感染症緊急医療提供体制整備補助金〔那覇市〕	1,084,730	—	—	—	—	1,084,730
令和元年度沖縄県災害医療対策事業補助金(防災訓練参加支援事業補助金)〔沖縄県〕	367,000	—	—	—	—	367,000
合計	44,904,458	—	1,680,909	—	—	43,223,549

(14) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	21,349,384 (2,200,376)	1 (6)	— (—)	— (—)
職員	5,452,056,697 (1,148,580,207)	766 (381)	311,555,960 (—)	36 (—)
合計	5,473,406,081 (1,150,780,583)	767 (387)	311,555,960 (—)	36 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に

基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」

行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那

覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給してお

ります。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (16) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額
医業費用		
給与費	給料及び手当 賞与 賃金及び報酬 退職給付費用 法定福利費	4,211,387,326 1,059,660,446 1,118,258,228 386,210,645 965,515,207
材料費	薬品費 診療材料費 給食材料費 たな卸資産減耗費	2,261,771,240 1,311,525,653 2,258,722 2,491,482
減価償却費	建物減価償却費 構築物減価償却費 器具備品減価償却費 車両減価償却費 無形固定資産減価償却費	13,951,065 1,211,604 274,337,197 250,000 125,121,198
経費	厚生福利費 報償費 旅費交通費 消耗品費 消耗備品費 光熱水費 会議費 印刷製本費 修繕費 保険料 広告料 賃借料 通信運搬費 委託料 諸会費 手数料 租税公課 負担金 医業貸倒損失 医業貸倒引当金繰入額	15,040,977 878,000 546,267 46,092,887 31,845,059 231,941,710 89,894 5,808,475 127,382,843 6,304,000 399,850 141,206,027 13,020,266 1,047,568,984 110,552 158,829 502,008,703 10,000 171,442 1,414,070
		7,741,031,852
		3,578,047,097
		414,871,064
		2,171,998,835

## (16) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額
研究研修費		
	謝金	11,109,080
	図書費	18,507,461
	旅費	26,459,210
	研究雑費	13,471,975
	医業費用合計	69,547,726
		13,975,496,574
一般管理費		
給与費	給料及び手当	138,428,460
	賞与	48,368,674
	賃金及び報酬	30,321,979
	役員報酬及び役員賞与	23,549,760
	法定福利費	39,192,764
減価償却費	建物減価償却費	76,906
	工具器具備品減価償却費	3,259,926
経費	厚生福利費	215,390
	報償費	340,000
	旅費交通費	7,477,929
	職員被服費	10,558
	消耗品費	8,762,383
	光熱水費	3,213,544
	会議費	336
	印刷製本費	442,573
	修繕費	5,057,805
	保険料	22,219,267
	広告料	2,573,650
	賃借料	5,313,777
	通信運搬費	457,998
	委託料	43,240,004
	諸会費	3,088,423
	交際費	1,054,500
	手教料	7,952,340
	租税公課	1,377
	一般管理費合計	111,421,854
		394,620,323

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
普通預金	3,770,450,869	
定期預金	1,400,000,000	
合計	5,170,450,869	

(医業未収金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
入院未収金	1,552,908,944	
外来未収金	564,203,148	
その他	75,657,399	
合計	2,192,769,491	

(未払金の内訳)		(単位：円)
区分	期末残高	備考
給与費	427,139,734	
材料費	357,758,989	
固定資産購入費	181,521,590	
経費その他	177,105,551	
合計	1,143,525,864	





# 決算報告書

# 令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	14,616,152,000	14,693,160,138	77,008,138	
医業収益	14,305,560,000	14,408,862,610	103,302,610	主に入院外来患者数が見込額を上回ったことによる
運営費負担金	231,745,000	237,305,000	5,560,000	運営費負担金の実績が予算を上回ったことによる
補助金等収益等	78,847,000	46,992,528	△31,854,472	主に国庫補助金の実績が予算を下回ったことによる
営業外収益	63,542,000	78,250,521	14,708,521	
運営費負担金	545,000	265,000	△280,000	利息実績に伴う運営費負担金の減による
有価証券売却益	1,000	0	△1,000	
営業外雑収益等	62,996,000	77,985,521	14,989,521	主に職員派遣収益の増による
臨時利益	2,000	16,196,646	16,194,646	主に固定資産売却、賠償金保険等の実績による
資本収入	557,461,000	505,957,000	△51,504,000	
運営費負担金	267,457,000	267,457,000	0	
長期借入金	290,000,000	238,500,000	△51,500,000	医療機器等の購入実績額が予算を下回ったことによる
その他資本収入	4,000	0	△4,000	
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の売却がなかったことによる
計	16,237,157,000	15,293,564,305	△943,592,695	
支出				
営業費用	13,874,750,000	13,623,250,741	△251,499,259	
医業費用	13,423,485,000	13,218,593,471	△204,891,529	
給与費	7,865,000,000	7,659,344,037	△205,655,963	主に常勤看護師手当、常勤医療技術員手当、賃金等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
材料費	3,508,030,000	3,651,709,146	143,679,146	主に薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を上回ったことによる
経費	1,967,099,000	1,834,264,577	△132,834,423	主に光熱水費、賃借料、委託料等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
研究研修費	83,356,000	73,275,711	△10,080,289	主に図書費、旅費、研究雑費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
一般管理費	451,265,000	404,657,270	△46,607,730	主に常勤事務員給、賃借料、委託料、旅費交通費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	541,000	536,277	△4,723	
臨時損失	12,000,000	13,770,172	1,770,172	
資本支出	803,912,000	802,270,574	△1,641,426	
建設改良費	456,000,000	454,358,810	△1,641,190	
償還金	347,912,000	347,911,764	△236	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	15,691,203,000	14,439,827,764	△1,251,375,236	
単年度資金収支 (収入-支出)	545,954,000	853,736,541	307,782,541	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 令和元年度 事業報告書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目次

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」 .....	1
1. 現況 .....	1
(1) 法人名 .....	1
(2) 所在地 .....	1
(3) 役員の状況（平成31年4月1日現在）.....	1
(4) 設置・運営する病院 .....	1
(5) 職員数（平成31年4月1日現在） .....	1
2. 那覇市立病院の基本的な目標等 .....	1
「全体的な状況」 .....	2
1. 法人の総括と課題および大項目ごとの特記事項 .....	2
「項目別の状況」 .....	4
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項.....	4
1. 市立病院としての役割の発揮.....	4
(1) 救急医療体制の充実・強化.....	4
(2) 小児・周産期医療の充実 .....	4
(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力.....	5
2. 診療機能の充実.....	6
(1) 高度医療の充実 .....	6
(2) がん医療体制の強化 .....	7
(3) 地域医療機関との連携推進・強化 .....	8
(4) 市の施策との連携等 .....	9
(5) 専門性及び医療技術の向上.....	11
(6) 安心・安全で質の高い医療の提供 .....	13
3. 患者サービスの向上.....	15
(1) 診療待ち時間の改善等.....	15
(2) 患者・来院者のアメニティの向上.....	15
(3) 受診者の利便性向上 .....	16
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上.....	16
(5) 職員の接遇向上 .....	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項.....	16
1. 事務スタッフの専門性の向上.....	16
2. 予算執行の弾力化と費用節減.....	17

第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置.....	17
1.	経営機能の強化.....	17
2.	収益的収支の向上.....	18
第4	予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画.....	20
第5	短期借入金の限度額.....	23
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画.....	23
第7	剰余金の使途.....	23
第8	料金に関する事項.....	23
第9	その他業務運営に関する重要事項.....	23
第10	那覇市地方独立行政法人法施行規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項.....	24

# 地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

## 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

### 1. 現況

#### (1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

#### (2) 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

#### (3) 役員状況（平成31年4月1日現在）

役職名	氏名	備考
理事長	屋良 朝雄	院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	外間 浩	副院長
理事	新垣 均	副院長
理事	藤本 みゆき	副院長
監事	当山 尚幸	弁護士
監事	城間 貞	公認会計士

#### (4) 設置・運営する病院

別表のとおり

#### (5) 職員数（平成31年4月1日現在）

1,143人（理事長1人・正職員821人・フルタイム職員265人・パートタイム職員57人）

### 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院（以下、市立病院）は、那覇市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、市立病院は、救急医療、小児医療、周産期医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、市民の健康の維持・増進に寄与

することが求められている。

また、病院建替に向け、那覇市と十分な連携をはかり地域医療構想調整会議を踏まえ、病院建替基本構想・基本計画に着手する。建築資金借入金の償還能力を高めるため経営改善を不断なく行う。

(別表)

病院名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所在地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設立	昭和55年5月1日
病床数	470床
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188 m <sup>2</sup>
建物規模	本館：建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上6階 地下2階建 北館：建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上4階建 院内保育所：建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1階平屋建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題および大項目ごとの特記事項

第3期中期計画の第4期目となる令和元年度は、中期目標及び中期計画の実現にむけ、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基づき業務

を実施した。

- ・「市立病院としての役割の発揮」について救急医療については 365 日 24 時間体制で救急患者の受け入れをおこなった。救急患者数は 37,696 人で昨年度と比較し 637 人の微減であったが、救急車受入件数は、前年度を 200 人上回る結果となった。2 階北病棟に救急からの入院専用病床 10 床を確保する運用も継続し、入院対象となる患者さんのスムーズな病棟受け入れができた。

小児医療の充実として、当院小児科医師、小児科開業医及び琉球大学小児科の応援をうけ 365 日 24 時間体制で小児科医が常駐する救急医療を継続した。地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を提供することで地域医療に貢献した。

入退院支援センターの役割は依然として大きく、予定入院患者の情報を入院前より把握し、入院治療及び退院支援に早期に着手すると同時に、円滑なベッドコントロールを合理的に行うことができた。それと連動してクリニカルパス適用数が、前年度を大幅に上回った(平成 30 年度 4,409 人、令和元年度 5,253 人 [+844])。

- ・「高度医療の充実」として、CT 件数、MRI 件数は前年度を上回り、RI 件数は前年を若干下回る結果となった。開腹をせず低侵襲性の腹腔鏡下・胸腔鏡下手術については前年度と比して 51 件と大幅に増え、心臓カテーテル検査件数、経皮的冠動脈形成術 (PCI)、アブレーション治療、血管内治療についても増加した。
- ・「高度医療機器の更新・整備」については、医療機能の向上を図るため、カルテスキャン文書管理システムの新構築、眼科画像ファイリングシステム、超音波診断装置 (腹部・心臓) 他を更新した。
- ・「地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実」として、出前 (出張) 講座に力を入れ、地域へ医療情報の発信を定期的実施、年間 27 回開催し前年度と比べて約 5 倍増加した。外来化学療法、放射線療法のさらなる充実を図り、がんフォーラムの開催やがん診療に従事する医師等に対する研修会を開催した。
- ・「地域医療支援病院として地域完結型医療を目指し、地域での役割分担、機能分化をより一層推進する」については、営業活動による紹介数の向上、かかりつけ医の推奨を強化したことによる、逆紹介の向上により、目標値であった紹介率 65%、逆紹介率 40%を上回る結果であった。
- ・「患者・来院者のアメニティ」の向上として、特に外来複数診療科における診察室 (処置室含む) の空調機更新工事を行った。

決算状況について、平成 27 年度の赤字決算を受け、平成 28 年度から取



り組んでいる収支改善計画の一貫として安定したベッドコントロールを行うことにより、令和元年度の決算は、総収益 14,918,668,280 円(前年比 2.0%増)、総費用 14,384,077,121 円(前年比 2.7%増)、純利益 534,591,159 円となり、3 期連続の黒字となった。

最後に令和元年 9 月に起きたインフルエンザ感染症大流行による病棟閉鎖および令和 2 年 2 月に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、各部署へ大きな影響を与え、この影響を受けていなければ更なる実績上乘せが期待できた。

## 「項目別の状況」

### 第 1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1. 市立病院としての役割の発揮

##### (1) 救急医療体制の充実・強化

365 日 24 時間救急医療体制を維持し、2 階北病棟の急病からの入院専用病床を引き続き確保し、急病からの入院を要する患者を速やかに入院させる体制を継続した。

平成 30 年 4 月より入退院支援センターを設置し、入退院を一括管理する運用とし、今年度も継続した。病床稼働率の向上の一環として、「病床稼働率向上対策会議」を隔週火曜日に開催し、稼働率向上に繋がった。

実績については、対前年数の救急患者数は 637 人減少であり、減少幅は平成 30 年度より縮小。救急車受入数は対前年 200 人増加し、入院を要する重症患者については対前年数 1,353 人減少しており、前年を下回った。

(救急医療の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
救急患者数	38,333 人	37,696 人	43,000 人
うち入院患者数	5,171 人	3,818 人	増加させる
うち救急車受入数	4,573 人	4,773 人	増加させる
救急車の受入率	93.6%	93.2%	96.0%以上

##### (2) 小児・周産期医療の充実

当院の小児科医師を主体とし、近隣の小児科開業医、琉球大学小児科の応援をうけ、365 日 24 時間体制で救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、小児救急医療に貢献することが出来た。

地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を担い、安心して子どもを産み、かつ育てられるよう医療の提供を確保

した。分娩件数は対前年度比増加し、その内ハイリスク妊娠患者数は前年比減少し、ハイリスク分娩患者数は前年比増加という結果であった。

(小児・周産期医療の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
小児外来患者数	35,493 人	34,545 人	前年度並みを維持する
小児入院患者数	23,194 人	16,638 人	前年度並みを維持する
小児救急患者数	16,800 人	17,966 人	前年度並みを維持する
うち入院患者数	1,277 人	1,173 人	前年度並みを維持する
NICU 入院患者数	3,629 人	2,486 人	前年度並みを維持する
分娩件数	357 件	379 件	前年度並みを維持する
うち帝王切開数	159 件	173 件	前年度並みを維持する
ハイリスク妊娠患者数	106 人	94 人	前年度並みを維持する
ハイリスク分娩患者数	72 人	82 人	前年度並みを維持する

(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力

DMAT を組織し、災害訓練、研修会等へ積極的に参加した。DMAT 隊員の参加した災害研修会回数(7 回)、災害研修参加者数(11 人)は目標を達成した。

(災害医療の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
災害訓練回数	5 回	7 回	5 回
災害訓練参加者数	31 人	35 人	45 人以上
災害研修会回数	4 回	7 回	2 回
災害研修会参加者数	10 人	11 人	7 人
被災地等への派遣件数	0 件	1 件	—

大規模地震災害等が発生した際に、医療提供機能を維持できるよう、平成 31 年 3 月に事業継続計画（以下、BCP という。）を策定済みであり、BCP に基づく図上訓練を、令和元年 11 月 23 日に院内職員対象として実施した。企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（平成 30 年 3 月 内閣府防災担当）より業種別の BCP 策定率を抜粋した。医療施設、福祉施設における BCP の策定状況調査結果は下記の通り。

【医療福祉施設部門】

BCP 策定率は、全体の「26.5%」であった。見直し頻度調査結果として、毎年必ず見直しているが 20%、毎年ではないが定期的に見直しているが 80% となっている。

令和2年2月に起きた、ダイヤモンドプリンセス号での新型コロナウイルス感染症の集団感染において、当院の救急医師1名が横浜港へ2月9日乗船した。乗船者数（乗組員＋乗客）3,711名のうち、合計712名の感染が確認された。

## 2. 診療機能の充実

### (1) 高度医療の充実

#### ① 高度医療の充実

脳神経外科医の増員に伴い、脳血管造影、血管内治療等の高度医療充実に貢献できた。また、開腹しない低侵襲性の腹腔鏡下・胸腔鏡下手術も増加した。

(高度医療の関連指標)

指標名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
CT 件数	17,302 件	17,812 件	16,500 件
MRI 件数	6,645 件	7,503 件	6,500 件
RI 件数	809 件	804 件	850 件
心臓カテーテル検査件数	446 件	452 件	400 件
経皮的冠動脈形成術 (PCI) 件数	190 件	202 件	200 件
アブレーション治療件数	146 件	158 件	120 件
脳血管造影件数	239 件	274 件	130 件
血管内治療件数	104 件	109 件	60 件
血栓溶解療法 (t-PA) 治療件数	8 件	5 件	15 件
手術件数 (手術室)	3,491 件	3,561 件	3,400 件
うち全身麻酔手術件数	1,915 件	2,102 件	1,820 件
うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術	550 件	601 件	400 件
内視鏡的粘膜下層剥離術	87 件	75 件	90 件

#### ② 医療機器の計画的な更新・整備

- ・第4期中期計画に向けて次の高額医療機器の更新計画を策定した。  
2020年：医用画像システム (PACS)、2021年：放射線治療装置 (リニアック)、  
2022年：磁気共鳴画像診断装置 (MRI)、2023年：電子カルテ
- ・令和元年度は、超音波診断装置 (腹部3台、心臓用2台)、透析用患者監視装置6台、生体モニター2台など計112件の医療機器等の更新を図った。

(2) がん医療体制の強化

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- ア. 令和元年度の5大がんと前立腺がんのがん診療連携パスの適応件数は42件で昨年度より18件増加した。外来化学療法の実施人数は2,664人で前年度より173人減少、放射線治療の実施人数は296人で前年度より28人減少した。がん医療の関連指標について、全体的に前年度実績に比べて若干減少したが、パス適応件数は増加し、地域がん診療連携拠点病院としての役割は維持できている。
- イ. がん診療に従事する医療者向け研修会を年4回開催した。医療従事者の参加者総数は103名であった。主な研修内容は、①鍼灸講演会、②がん医療に従事する医師等向け緩和ケア研修会、③放射線療法とその副作用について、④合同カンファレンスなど。
- ウ. がん登録の専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い入院及び外来症例の登録を行った。全国がん登録への報告も例年通り実施済み。今年度の新規がん登録件数は952件であり、前年度より32件と若干減少した。がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的に、院内がん登録実務中級認定者研修へ職員2名を派遣した
- エ. がん看護専門看護師を中心に、県内のホスピス、緩和ケア病棟、がん診療に携わる医師、研修医を対象に緩和ケア研修会を開催した。参加人数は16名であった。

② がんに関する情報の市民への普及・啓発

市民を対象とした、がんフォーラム等の講演会を年15回開催し、参加者は138人であった市民を対象とした、がん関連講演会を2回実施した。本来ならば合計8回を予定していたが、令和元年9月のインフルエンザ大流行、令和2年2～3月の新型コロナウイルス感染症の影響によって、企画した6回の講演会が中止となった。患者サロンを含めた講演会等の開催数は合計10回であり、参加者は194人であった。

(がん診療連携パス実績)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
胃がん	2	2	0	0
大腸がん	12	8	3	3
乳がん	33	37	21	39
肺がん	0	0	0	0
肝がん	0	0	0	0
前立腺がん	0	0	0	0
合 計	47	47	24	42

(がん医療の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
全がん退院患者数	1,633 人	1,622 人	前年度並みを維持する
うち 5 大がん退院患者数	721 人	731 人	前年度並みを維持する
がん患者外来化学療法患者数	2,837 人	2,664 人	前年度並みを維持する
がん放射線治療実患者数	324 人	306 人	前年度並みを維持する
がん患者相談件数	1,031 件	1,479 件	前年度並みを維持する
全国がん登録件数	984 件	952 件	前年度並みを維持する
がん地域連携パス適用数	24 件	41 件	前年度並みを維持する
がん研修会等開催数 (医療者)	12 回 (548 人)	10 回 (362 人)	前年度並みを維持する
がん講演会等開催数 (市民対象)	18 回 (254 人)	15 回 (138 人)	前年度並みを維持する

(3) 地域医療機関との連携推進・強化

① 地域医療支援病院運営委員会を定期的を開催する。

- ・地域医療支援病院運営委員会を年 2 回開催した。

第 1 回 令和元年 06 月 20 日

第 2 回 令和元年 11 月 19 日

② 地域連携交流会と登録医総会を年 1 回開催する。

- ・平成 30 年度第 10 回地域連携交流会を開催した。

開催日:平成 30 年 11 月 29 日

参加者:院外:180 名、院内:47 名 合計:227 名

・令和元年度について、第 11 回地域連携交流会および第 9 回那覇市立病院登録医総会を開催予定であったが、予定していた令和元年 9 月 26 日は県内におけるインフルエンザ大流行の為、病棟閉鎖および職員罹患患者増加のため延期となり、同年 11 月にも予定したが、複数の学会へ参加する医師が多数いることより再延期となった。令和 2 年 2 月 20 日に再々延期としたが、新型コロナウイルス感染症が発生し、研修会等は開催自粛により中止と決定。

【開催予定日程】 開催日:令和元年 09 月 26 日 参加予定者:271 名

当院地域医療連携室長より、「那覇市立病院地域医療連携実績報告 2019」を公表予定であった。各診療科を詳細に紹介した「診療情報誌 2019」を制作したが配布が出来ず、参加予定医療機関へ郵送した

③ 紹介率及び逆紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。逆紹介に対する当院医師の意識も向上している。紹介率及び逆紹介率ともに目標値 (紹介率 65%、逆紹介率 40%) を上回る結果であった。かかりつけ医が利用できる開放病床 5 床を確保しており、当院医師と共同で治療できる体制を整備している。開放病床利用率は 140.0%であった。

(地域医療連携の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
紹介率※	73.6%	77.0%	75%以上
逆紹介率※	83.4%	84.6%	80%以上
開放病床利用率	139.4%	140.0%	50%以上

※紹介率及び逆紹介率の目標値は、地域支援病院の承認要件数値である。

④ 地域連携パスの利用を促進する。

令和元年度は連携パスの実績は以下のとおりであった。地域連携の点から退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報、その他必要な情報について診療情報提供書へ退院時診療状況を添付し地域の連携医療機関へ紹介をおこなった。昨年度の件数との差は、患者数の増減によるものである。

(地域医療連携の関連指標)

指標名		平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
地域連携パス適用数	大腿骨頸部骨折	パス発行件数 219 件	パス発行件数 127 件	250 件
	脳卒中	パス発行件数 266 件	パス発行件数 410 件	550 件

\* 目標設定時(平成 27 年度)、地域連携診療計画管理料の診療報酬算定件数を報告していたが、平成 28 年度診療報酬改定に伴い、診療報酬点数表より地域連携診療計画管理料が削除された。平成 29 年度より診療情報提供書への退院時診療状況添付による算定としたため、地域連携診療計画管理料等の算定件数はなかった。退院時診療状況添付に地域連携パスも含めており、平成 29 年度より地域連携パスの発行件数を実績報告とした。このため、当初の目標値と実績に差異が発生している。

(4) 市の施策との連携等

① 保健・福祉行政との連携

慢性腎臓病(以下、CKD)に対する情報提供について、那覇地区医師会と連携し、開業医を対象に勉強会を主催しCKDの啓蒙活動を実施した。また、講演会、研究会を通して当院がCKDを積極的に診療していることを情報提供している。

那覇市をはじめ、市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し、各種健診を実施した。特定健診について、那覇市と連携し2~3月に3日間の土日健診を実施した。昨年と同様に健診センターにおいて、認定看護師、理学療法士、管理栄養士等を講師とし健診受診者向けミニ講座開催を継続した。

(疾病予防対策の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
特定健診件数	2,786 件	2,568 件	前年度並みを維持する

特定保健指導件数	502 件	492 件	前年度並みを維持する
がん検診件数	686 件	424 件	前年度並みを維持する
人間ドック件数	4,807 件	4,708 件	前年度並みを維持する
健康診断件数	3,729 件	3,722 件	前年度並みを維持する

## ② 在宅医療への支援及び在宅医療との連携強化

退院調整実施件数は、退院調整する看護師の増員により、前年度件数の約3倍の結果を残し、6,546件の増加であった。

地域医療支援病院である当院は、地域包括ケアシステムの中でも急性期・救急に特化した役割を担っている。那覇市医師会や地域医療関係機関との連携のもと「かかりつけ医」・「かかりつけ歯科医」の周知に努めるなど、医療機関の機能分担を図り、地域完結型医療に努めた。

### (在宅医療の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
退院調整実施件数	4,576 件	11,122 件	増加させる
訪問看護指示書件数	221 件	206 件	増加させる
介護保険主治医意見書件数	540 件	541 件	増加させる
在宅療養支援診療所への紹介件数	1,309 件	1,337 件	増加させる

## ③ 市民への情報の提供・発信

ア. ホームページにて、患者サロン、健康教室、乳がん塾等の開催日時、テーマや講師について市民へ向け情報提供を行った。また、診療にかかわる情報(休診情報や診療制限等)についても提供している。病院情報(当院における患者数上位3疾患や、5大がんの患者数等)をDPCデータに基づき掲載している。

イ. 令和元年度は出前講座の強化を図った。特に那覇市地域包括支援センターの各地区代表者が集う会議へ初めて直接参加し、那覇市立病院で実施予定の出前講座リストを持参し、各自治体で依頼が必要な際は講師の予定を組み、地域へ出向くことを実施した。昨年度と比較し約5倍の講座数を記録し、目標数も大幅に達成した。毎年実施している出前講座に当院医師を派遣し実施。

### (市民への情報提供の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
広報誌への医療情報掲載数	1 回	0 回	4 回
ホームページへの掲載数	2 回	2 回	4 回
新聞への医療関連広告数	14 件	8 件	15 件
医学雑誌配布回数	1 回	1 回	1 回

講演会開催数	6回	27回	5回
--------	----	-----	----

(5) 専門性及び医療技術の向上

派遣・研修実績

(初期研修医在籍数 平成 30 年度: 17 名、令和元年度: 20 名)

(後期研修医在籍数 平成 30 年度: 15 名、令和元年度: 11 名)

指標名		平成 30 年度実績		令和元年度実績		令和元年度目標
初期 研修医	研修医数	17 名		20 名		20 人以上
	派遣・研修 人数	県外	県内	県外	県内	前年度並みを維持 する
	3 名	5 名	5 名	0 名		
後期 研修医	研修医数	15 名		11 名		10 人以上
	派遣・研修 人数	県外	県内	県外	県内	前年度並みを維持 する
	0 名	2 名	7 名	0 名		

医療スタッフの職務能力の高度化および専門性向上の為に学会に参加し論文発表を積極的に行う。令和元年度の実績は、学会発表医師 77 件、看護師 20 件、コメディカル 29 件、論文発表 51 件であった。

指標名		平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和元年度目標
学会発表数	医師	75 件	77 件	前年度並みを維持する
	看護師	20 件	20 件	前年度並みを維持する
	その他メディカルスタッフ	44 件	29 件	前年度並みを維持する
論文発表数 (全体)		58 件	51 件	前年度並みを維持する

新規で資格を取得した看護師が 4 名誕生した。内訳は緩和ケア認定看護師 1 名、認知症看護認定看護師 2 名、特定・認定看護師 (救急・集中ケア) 1 名となっている。

(専門・認定看護師)

\*取得者数は累計

専門看護分野	平成 30 年度実績	令和元年度実績
がん看護	2 名	3 名
合計	2 名	3 名
認定看護分野	平成 30 年度実績	令和元年度実績
集中ケア	5 名	5 名



感染管理	3名	3名
慢性心不全看護	1名	1名
皮膚・排泄ケア	4名	4名
小児救急看護	1名	1名
がん化学療法	1名	1名
がん放射線療法看護	1名	1名
摂食・嚥下障害看護	1名	1名
脳卒中リハビリテーション看護	1名	1名
糖尿病看護	1名	1名
慢性呼吸器疾患看護	1名	1名
新生児集中ケア	1名	1名
緩和ケア認定看護師	—	1名
合計	21名	25名

各部門で専門性に応じた研修等を実施し、認定及び専門の資格取得を支援することができた。令和元年度における各部門の資格取得、研修実績は以下のとおりであった。

\*研修参加人数は累計

薬剤部	平成 30 年度実績	令和元年度実績
資格取得	漢方薬・生薬認定薬剤師 2名	—
研修：参加	21件：31名	23件：50名

放射線室	平成 30 年度実績	令和元年度実績
資格取得	放射線治療専門放射線技師認定機構 1名(更新)	放射線治療専門放射線技師認定機構 1名(更新)
研修：参加	14件：66名	23件：76名

ME室	平成 30 年度実績	令和元年度実績
資格取得	不整脈治療専門臨床工学技士 2名	—
研修：参加	8件：10名	9件：11名

栄養室	平成 30 年度実績	令和元年度実績
資格取得	人間ドック健診情報管理指導士 1名	—
研修：参加	31件：96名	31件：96名

リハビリテーション室	平成 30 年度実績	令和元年度実績
資格取得	—	心臓リハビリテーション指導士 2 名 臨床実習指導者講習会修了者 2 名
研修：参加	30 件：55 名	12 件：194 名

検査室	平成 30 年度実績	令和元年度実績
資格取得	認定血液検査技師 1 名	認定一般検査技師 1 名 超音波検査士（消化器領域）1 名
研修：参加	86 件：227 名	40 件：182 名

## (6) 安心・安全で質の高い医療の提供

### ① 医療安全対策の徹底

安心・安全で良質な医療を提供するため、院内感染防止対策委員会を開催し、院内感染対策の充実を図った。また、他施設との合同カンファレンスや相互チェック及び病棟ラウンドを強化し、院内感染対策を徹底した。

感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織である ICT・リンクナース合同会議も同様に実施している。他施設との連携では、感染防止対策連携合同カンファレンスも施設基準の 4 回/年をクリアして、相互の感染対策の向上につながった。また、連携施設へ出向いての研修会も開催し、地域との連携強化となった。

医療安全対策委員会を定期的開催し、インシデント・アクシデントに関する情報の収集・分析に努め、院内ラウンドを実施する等、医療事故防止対策を徹底した。当院でのインシデント・アクシデントの内容などを精査した。インシデント・アクシデントは、報告システム（Safe Master）を利用して収集しており、件数は昨年より増加している。今後は報告件数の総数だけでなく、レベル別の報告件数にも着目し、0 レベルの報告件数が増加するように取り組む必要がある。

### (医療安全・院内感染対策の関連指標)

指標名	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和元年度 目標
医療安全対策委員会等開催数	12 回	12 回	12 回
医療安全研修等実施回数	13 回	10 回	6 回
インシデントレポート報告件数	1,566 件	1,592 件	1,770 件
アクシデントレポート報告件数	43 件	40 件	30 件
院内感染対策委員会等開催数	12 回	12 件	12 回

感染管理チームラウンド回数	64回	48回	50回
院内感染対策研修会等開催数	6回(550人)	26回(899人)	8回(800人)

② 患者中心の医療の実践

当院ホームページではセカンドオピニオンとは何か、対象者・対象疾患の説明、予約受付方法、問い合わせ先、相談料金等の情報提供をおこなっている。

(患者中心の医療の実践の関連指標)

指標名		平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
セカンドオピニオン件数	院外から当院へ	17件	21件	現状を維持する
	当院から院外へ	26件	29件	現状を維持する

③ 科学的な根拠に基づく医療（EBM）の推進及び医療の標準化と最適な医療の提供

クリニカルパス適用患者数は、前年度比+1,595件と大幅に上回る結果であった。診療ガイドライン等を参考にクリニカルパスを作成し種類数は69件増加する結果であった。

(医療の標準化と最適な医療の提供の関連指標)

指標名	平成31年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
クリニカルパス適用患者数	3,658人	5,253人	増加させる
クリニカルパス種類数	148(累計)	217(累計)	前年度並みを維持する

④ 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

平成30度は、外部講師を招き全職員対象に院内研修会を開催していたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け外部講師等を招いての研修が軒並み中止となった。なお新採用者向けの個人情報保護に関する講義は年度初めのオリエンテーションにおいて実施できた。

令和2年度も開催できるのか予測できないが、引き続き新型コロナウイルスの影響等動向を見て開催を検討する。

(コンプライアンスの関連指標)

指標名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
研修会開催数	2回	0回	1回
参加者数	277人	0人	200人

⑤ 病院機能評価の更新

平成 30 年 9 月に 4 年に一度の日本医療機能評価機構による病院機能評価 (3rdG : Ver. 2.0) を受審。前回受審時と比較し、S 評価 1 増、A 評価 17 増、B 評価 17 減 C 評価該当無しであった。

	平成 25 年受審	平成 30 年受審
S 評価	1 項目	2 項目
A 評価	63 項目	80 項目
B 評価	24 項目	7 項目
C 評価	0 項目	0 項目

3. 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善等

① 診療待ち時間の改善等

地域医療支援病院として、外来で状態の落ち着いた患者や、入院で急性期治療を終えた患者を開業医の先生方や回復期病棟を持つ医療機関などへ逆紹介を推進した。一方、紹介患者の数も年々増加傾向にある。外来での精密な検査等が必要な患者もおり、診療や検査等を効率的におこない待ち時間の短縮に努める必要がある。

令和 2 年 2 月実施 外来診療待時間調査「満足度調査」結果

	平成 30 年度	令和元年度
満足	61.7%	59.7%
不満	38.3%	40.3%

(2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ① 外来受診者が快適に処置を受けられるよう空調整備を行った。特に小児科外来・外科外来・泌尿器科外来・産婦人科外来・整形外科外来の空調工事を実施し、暑さ対策を図った。ICUにおいては、受け入れを停止し大規模な空調更新工事を行い快適性の向上に努めた。ボイラー設備の老朽化に伴い更新工事を行った。
- ② 患者や家族の利用のある 3 階屋上庭園において、園芸ボランティアに協力して頂き季節に応じた草花の植え替え、プランターを設置し庭園緑化の推進を継続した。外来駐車場周囲の緑化についても、専従スタッフにて花壇の整備を継続した。
- ③ 本館 1 階フロア内の検査室内にある「生理検査室エコー室」にプライバシー保護用のアコーディオンカーテンを取り付けた。
- ④ 敷地内禁煙を啓蒙する案内板の設置を継続しておこない、警備員による敷地

内喫煙の見回りも引き続き実施した。

(3) 受診者の利便性向上

外国人受診患者増への対応について、平成 30 年度に院内整備を目的にワーキンググループが立ち上がったが、令和元年度も継続して、週 1 回のワーキング会議を開催し、環境整備に務めた。入院のしおりや診断書、問診票、説明資料等の翻訳、院内表示物の多言語表示、入院中の外国人患者の情報共有等の活動強化を図った。また、翻訳タブレットの配置を引き続き行い、通訳を必要とする外国人患者の利便性向上に取り組んだ。

(4) ボランティアとの協働によるサービス向上

ボランティア室を本館地下 1 階に整備（平日：8:00～17:00 開放）。活動しやすい環境を整えている。担当職員とボランティアとの意見交換会（会議）を開催。主な活動内容として①3 階庭園の緑化推進②小児科病棟で紙芝居読み聞かせ③七夕やクリスマスの時期にあわせた院内コンサートの開催。

(5) 職員の接遇向上

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度末に開催予定であった研修が中止となった。次年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性が高く、時期をみて開催検討を試みる。

## 第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1. 事務スタッフの専門性の向上

研修等派遣回数 84 回

研修等については、原価計算勉強会、全国自治体病院協議会九州地方会議、経営スタッフ育成カリキュラム等に参加。

事務局では、経営勉強会を事務局次長中心として開催。全体勉強会を月 1 回開催とし、毎週木曜日は、自己研鑽に繋がられるよう、少人数制の「経営ワーキングコア会議」を開催。

(事務スタッフの専門性の向上の関連指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績
病院経営研修等への派遣回数(合計)	80 回	84 回
事務職員勉強会等	4 回	3 回
外部講師による講演指導等	12 回	5 回
オンラインセミナー等	1 回	2 回
専門資格取得者数(新規)	4 人	9 人

- ・診療情報管理士2名合格
- ・医療事務講座メディカルクラーク（医科）資格取得3名

## 2. 予算執行の弾力化と費用節減

- (1) 予算執行については、会計実施規定等に基づき適正かつ効率的・効果的な事業運営と自己財源確保に努めた。資金増加額は計画を6億円上回る11.5億円となった。
- (2) 後発医薬品の採用促進により、令和元年度は、後発医薬品使用率（数量ベース）89.3%で、目標である発医薬品使用率85%以上を達成した。

（経費節減の指標）後発医薬品使用率の目標（数量ベース）

指標名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
後発医薬品使用率	93.2%	89.3%	85%以上

- (3) 保険材料の適正請求及び適正支払について  
患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事算定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し“漏れなく正しい”レセプト請求の一助として通年業務として取り組んだ。
- (4) 適正な在庫管理について  
毎月1回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。
- (5) その他費用の適正化について  
前年度と同様に3億円の固定資産購入費を計上していたが、経営陣を含め、医療の安全・質を確保することを基本に機器の必要度、優先度を経営的判断で精査選別を行い購入することとした。選別結果を院内ホームページに掲載し購入予定機器の周知を行った。予定機器以外（修理不能など）の機器購入に備え価格交渉を徹底的に行った。

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 経営機能の強化

病床稼働率は、実績が93.7%であった。入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を前年度と同様に上回ることが出

来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ、約 3.0 億円のアップとなった。増収増益を計上する結果となり黒字となった。引き続き増収対策とコスト管理が必要である。

(収入確保の指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
病床稼働率	94.2%	93.7%	93.4%
入院診療単価	61,266 円	62,862 円	62,000 円
外来診療単価	18,779 円	19,919 円	19,500 円

経常収支比率と医業収支比率について数値目標を設定した。達成状況は以下のとおりであった。

- ・経常収支比率 対前年度比 0.7%減 対目標値 3.6%増
- ・医業収支比率 対前年度比 2.5%増 対目標値 3.5%増

(収支改善の指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
経常収支比率(%)	104.4%	103.7%	100.1%
医業収支比率(%)	100.3%	102.8%	99.3%

## 2. 収益的収支の向上

病床稼働率は 93.7%であった。病床の確保は適切に実施できた。また、休日・夜間の入院病床確保について、急病センターからスムーズに入院病棟へ患者を受け入れる体制を維持できた。

(収入確保の指標)

指標名	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和元年度目標
病床稼働率	94.2%	93.7%	93.4%
【参考】平均在院日数	11.32 日	11.45 日	

### 病床稼働率について

今年度は病床稼働率向上への取り組みを昨年度より継続して行った。入退院支援センターにおいて入退院権限を一元化した効果も同様に継続された。病床稼働率向上対策会議を隔週火曜に開催した。対象は診療科部長、各病棟師長、コメディカル部門の長、事務局課長以上の職員等に向け、前年との比較に加え、

稼働率向上への対策について情報を院内で共有した。令和元年度目標の93.4%を0.3%上回った。

重症度の高い患者と幅広い症例の受入、精緻で適切なDPCコーディングや効率的な入院医療が評価される機能評価係数Ⅱは、基準が下がった事もあり前年度に比較して「0.0055」ポイント微減した。全国と同規模医療機関において、この係数は上位となる。救急医療係数を上げるため、救急医療管理加算の算定率向上に努めた。

(参考：2018年度0.1041 → 2019年4月0.1025 → 2019年10月0.0986)

保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析、対応策を検討し関連部署へフィードバックを行った。コーディング委員会を年4回開催し、DPCコーディングの適正化に努めた。診療データ確認(入力)において、DPC病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確なDPCコーディングをすることにより増収を図った。診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2重3重チェックを行うことにより診療報酬算定がより正確となり査定減に努めた。更に、レセプトチェック機能を使用しDPCと医事データの照合により返戻・査定の防止につながった。査定率は0.18%で目標の0.2%を下回る結果であり、昨年度と同様に低い査定率を維持した。

	平成30年度	令和元年度
査定率	0.16%	0.18%
目標査定率	0.2%以下	0.2%

未収金の発生防止対策と早期回収に、以下の取り組みを引き続きおこなった。未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無確認や各種公費、高額療養費貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に昨年と同様に継続して努めた。



#### 第4 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

##### 1 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	14,616	14,650	34
医業収益	14,306	14,370	64
運営費負担金収益	232	237	5
補助金等収益	78	43	△ 35
営業外収益	64	73	9
運営費負担金収益	1	1	0
営業外雑収益	63	72	9
臨時利益	0	16	16
資本収入	557	506	△ 51
運営費負担金収益	267	267	0
長期借入金	290	239	△ 51
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
計	16,237	15,245	△ 992
支出			
営業費用	13,874	13,886	12
医業費用	13,423	13,491	68
給与費	7,865	7,741	△ 124
材料費	3,508	3,578	70
経費	1,967	2,172	205
研究研修費	83	70	△ 13
一般管理費	451	395	△ 56
営業外費用	1	1	0
臨時損失	12	13	1
資本支出	804	764	△ 40
建設改良費	456	416	△ 40
償還金	348	348	0
その他支出	1,000	0	△ 1,000
計	15,691	14,664	△ 1,027

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	14,836	14,919	83
営業収益	14,777	14,830	53
医業収益	14,265	14,370	105
運営費負担金収益	232	237	5
補助金等収益	75	43	△ 32
資産見返運営費負担金戻入	200	172	△ 28
資産見返補助金戻入	0	2	2
資産見返寄付金戻入	0	1	1
資産見返物品受贈額戻入	1	1	0
雑益	4	4	0
営業外収益	59	73	14
運営費負担金収益	1	1	0
営業外雑収益	58	72	14
臨時利益	0	16	16
支出の部	14,831	14,384	△ 447
営業費用	14,818	14,370	△ 448
医業費用	14,369	13,975	△ 394
給与費	7,916	7,741	△ 175
材料費	3,445	3,578	133
減価償却費	613	414	△ 199
経費	2,316	2,172	△ 144
研究研修費	79	70	△ 9
一般管理費	449	395	△ 54
営業外費用	1	1	0
臨時損失	12	13	1
純利益	5	535	530
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	5	535	530

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	20,211	19,441	△ 770
業務活動による収入	14,680	15,080	400
診療業務による収入	14,306	14,395	89
運営費負担金による収入	233	639	406
補助金等収入	78	44	△ 34
その他の業務活動による収入	63	2	△ 61
投資活動による収入	1,267	106	△ 1,161
運営費負担金による収入	267	94	△ 173
その他の投資活動による収入	1,000	12	△ 988
財務活動による収入	290	239	△ 51
長期借入れによる収入	290	239	△ 51
前年度からの繰越金	3,974	4,016	42
資金支出	20,211	19,441	△ 770
業務活動による支出	13,887	13,634	△ 253
給与費支出	8,201	7,780	△ 421
材料費支出	3,508	3,521	13
その他の業務活動による支出	2,178	2,333	155
投資活動による支出	1,456	289	△ 1,167
有形固定資産の取得による支出	456	289	△ 167
その他の投資活動による支出	1,000	0	△ 1,000
財務活動による支出	348	348	0
長期借入金の返済による支出	348	348	0
次年度への繰越金	4,520	5,170	650

## 第5 短期借入金の限度額

令和元年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

## 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第7 剰余金の使途

令和元年度の中期計画に定める剰余金の使途については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てるため建設改良等積立金へ 617,908,932 円を積み立てた。

## 第8 料金に関する事項

- ・診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。
- ・使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・診断書、証明書、その他（介護保険主治医意見書、障害者自立支援法医師意見書等）について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・徴収猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」第6条2で使用料等の減免手続きについて規定している。

## 第9 その他業務運営に関する重要事項

- ・施設の災害対策について  
平成31年3月に策定した事業継続計画（BCP）に基づく図上訓練を令和元年11月23日（土）の午前中に院内職員を対象に実施した。当訓練における課題等について、同計画に反映させ充実させるとともに、新病院における事業（医療）の継続についても検討していく。
- ・病院建替について  
基本計画については、病床数の在り方をふまえ、令和元年5月31日付で那覇市から承認通知を受けた。その後、令和元年6月3日付で「新病院基本計画」を策定した。  
基本設計については、公募型プロポーザル方式による設計者選定を行った。計3回審査委員会を開催し、その中で第3回における応募者のプレゼンテーション等を実施する等、慎重に審査を行い、令和元年8月30日付で基本設計業務の契約を締結した。  
本院の整備病床数については、令和元年9月12日付けで、市長並びに理事長との間で、470床で合意された。

第10 那覇市地方独立行政法人法施行規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項

1. 施設及び設備に関する計画 (令和元年度)

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額約 239 百万円	那覇市長期借入金等

2. 中期目標の期間を超える債務負担

(1) 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

年度項目	H28	H29	H30	R1	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
移行前地方債 償還債務	32	14	0	0	46	0	46

(2) 長期借入金

(単位：百万円)

年度項目	H28	H29	H30	R1	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金	296	418	385	348	1,448	909	2,357

(3) リース債務

(単位：百万円)

	償還期間	中期目標期間 事業費	次期以降 事業費	総事業費
医療機器等	平成28年度～令和元年度	8	0	8



# 監査報告書

地方独立行政法人 那覇市立病院  
理事長 外間 浩 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第12期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

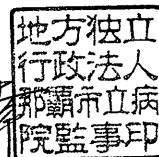
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和2年6月19日

地方独立行政法人 那覇市立病院

監事

当山 尚



監事

城間 勇

